

現役ママの声を議会に!

林 さえこの柏市議会 Report

NO.24



自分で決める コロナワクチン

副反応報告状況

新型コロナワクチンの接種が本格的に始まり、厚労省の副反応検討部会での死亡報告事例も増えています。

ファイザー社製のワクチンに関しては、接種開始の2月17日から7月2日までの死亡報告は554件でした。厚労省の資料では100万人接種あたりの死亡報告は17.3件です。

2019年シーズンのインフルエンザワクチンでは、接種者100万人あたりの死亡報告が0.12人だったので、単純に比較すると100倍以上、死亡報告が多いことになります。

接種後の死亡報告の多くは因果関係が不明とされますが、アナフィラキシーの多さ、重篤な副反応報告の多さも気になります。ワクチンの開発には通常数年から10年程度を要しますが、わずか1年で開発されたこと、治験の途中であること、接種後長期間にわたって効果とリスクを検証したデータの蓄積がないことから言っても、リスクは小さくないと考えます。

《発行》

2021.07.18

柏市議会議員

林 さえこ

プロフィール
・各SNSは
こちらから



《問い合わせ》

林 さえこ事務所

& 市民ネットワーク・かしわ

〈事務局：火水金 9:00～13:00〉

〒277-0011

柏市東上町2-28 第一水戸屋

ビル3F Noblesse Oblige

TEL: 080-7628-7737

厚労省HP 厚生科学審議会
(予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会)



日本における新型コロナワクチン(ファイザー社製)の死亡報告

死亡報告件数	推定接種数	100万人または100万回あたりの死亡報告件数
6月27日まで 453 件	推定接種人数 26,238,793 人	17.3 件 / 100 万人接種
	推定接種回数 39,218,786 回	11.6 件 / 100 万回接種

出 発 : 厚労省 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料「副反応疑い報告の状況について」

接種しない判断の尊重

日本では、全てのワクチンが「任意接種」です。メリットとリスクを十分理解し、体質や、基礎疾患、既往症、体調を考慮した上で、自分の意思で接種するか否かを決めることが重要です。そして、接種する判断も、しない判断も、同じように尊重されるべきです。

日本弁護士連合会が5月に「新型コロナウイルス・ワクチン予防接種に係る人権・差別問題ホットライン」を実施したところ、医療従事者や医学生、看護

学生などから「接種しないと退職させる」「接種しないと実習に行かせない、単位を与えない」などのハラスメント被害を受けたという相談が、2日間で208件も寄せられました。

現在のように国を挙げてワクチンが推進されている状況では、接種を希望しない人が強要されたり、圧力を受けたりしないようにする配慮が必要です。これまで、柏市新型コロナウイルス対策本部の会議でも取り上げられていませんでしたが、対策を検討するよう求めました。

生理の貧困

2021年第2回定例会

定例会が6月4日(金)から6月23日(水)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。

6/17(木)林 さえこ 一般質問項目

- 柏駅西口北地区再開発事業計画
- 地区計画
- コロナワクチン
- 学校給食将来構想案
- 医療的ケアが必要な子どもの支援
- 電磁波の影響

「一般質問」とは、市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。



経済的な困窮や親のネグレクトなどが原因で生理用品を十分用意できない「生理の貧困」が社会問題としてクローズアップされ、世界各国でも、また日本でも生理用品の無償配布が急速に広がっています。政府も生理用品提供に予備費の支出を決定しました。



柏市でも5月25日から各種相談窓口での無償配布が始まり、学校では保健室常備の生理用品を増やし、トイレには保健室での無料配布を周知するポスター掲示を始めました。

しかし、生理の貧困について調査した市民団体は、「保健室にもらいに行きづらい」「生理用品を持って移動しているところを見られたくない」「困窮していることを知られたくない」という学生の声を紹介し、トイレでの無償配布を求めています。

プライバシーに配慮し、誰でも生理用品をもらいやすい形にすることで初めて、必要な子どもも遠慮なく利用できるようになります。このような配慮は福祉支援現場では鉄則です。

6月議会での議論を受けて、トイレでの生理用品無償配布を求める要望書をまとめました。会派を超えて多くの議員に呼び掛け、14人の賛同で議会最終日に提出しました。



医療的ケアが必要な子どもの支援

学校は「原則受け入れ」

市立小学校には現在、喀痰吸引、導尿、経鼻経管栄養などの医療的ケアが必要な児童が3名通っています。

教育委員会は、医療的ケア児の入学希望がある場合、原則受け入れる方針です。文科省が指定している「特定行為」はもちろん、それ以外の子どもについても「どうしたら受け入れることが可能か」を模索し、必要に応じて該当校のトイレ改修や、階段昇降機の設置、看護師派遣などハード面ソフト面の対応をしています。

一方で現在、医療的ケア児を受け入れている市立保育園は豊四季保育園のみです。ハード面の理由からと聞いていますが、必要なケアは子どもによって様々であり、必ずしも多目的トイレなどが必要になる訳ではありません。

ノウハウの蓄積？



市立保育園で医療的ケア児を受け入れるようにしたのは2020年度からです。「まずは1園で集中的に実施しノウハウを蓄積すべきと考える」という答弁でしたが、豊四季保育園に限定されていることで、保育を希望する保護者の多くが、距離の要因で申請前にあきらめてしまっています。これではいつまでも「ノウハウの蓄積」もできません。

医療的ケアの必要な子どもの状況はそれぞれ様々です。予測が困難であるだけに、実際に受け入れつつ保護者、主治医と連携して経験を積み上げる姿勢が必要です。改めて学校と同じような「原則受け入れ」体制を取るよう求めました。

柏駅西口北地区再開発事業

総事業費 1200 億円、柏市が支出する補助金や負担金が 200 億円以上になると推測される大規模な事業であるにも関わらず、市民に対して情報公開がされない点を問題視してきた柏駅西口北地区再開発事業ですが、2015 年の再開発準備組合の設立時から理事を務めていた高島屋が「現時点の計画案には賛同できない」として 4 月に組合を離脱しました。今年秋ごろを想定していた都市計画決定の時期は先送りされ、2022 年度上期を目指す報道

されています。

再開発では現在の評価額に応じて変換した権利床が配分されますが、コロナ禍で経営が厳しい高島屋が、権利床の変換率上昇や店舗の容積率アップなど交渉してくることも考えられます。

しかし、コロナ禍で先行きが見えないのは柏市も同じです。準備組合の動向については常に柏市からの報告を求め、市民にとって不利益な方向に進まないよう、注視していきます。

危険な HPV ワクチン

個別通知で接種が増加

2013 年に定期接種となってから、重大な副反応が多数報告され、わずか 2 か月で接種勧奨が取りやめになった HPV ワクチンは、接種率が急激に下がって 1 % 未満になり、柏市でも 2019 年度までは接種件数が 2 桁で推移していました。

しかしここ数年推進派が巻き返しのキャンペーンを開始し、政府に対する活発なロビー活動を行っています。昨年のリーフレット改定や、個別通知をしるという厚労省からの圧力もその影響と考えます。柏市では対象者にリーフレットを送付することはせず、ハガキでの情報提供にとどめましたが、それでも昨年度の接種者は急増していて、重篤な副反応被害につながるのではないかと非常に心配です。

HPV ワクチンは、まだ子宮頸がんを予防する効果は立証されていません。立証されているのは、子宮頸がんの前がん病変につながる一部のウイルス感染を予防する効果ですが、柏市では「子宮頸がん予防ワクチン」と記載されていることが多く、ワクチンさえ打てば子宮頸がんにならないと、勘違いさせる恐れがあります。「HPV ワクチン」と正しく記載するように求めました。

ワクチンより検診を

柏市では近年子宮頸がん検診（子宮頸部細胞診）受診者数が減少傾向です。20 歳の女性には無料クーポン券が送付されますが、個別検診が 2300 円、集団検診が 1400 円と、他市と比べて高いことは理由の一つかもしれません。

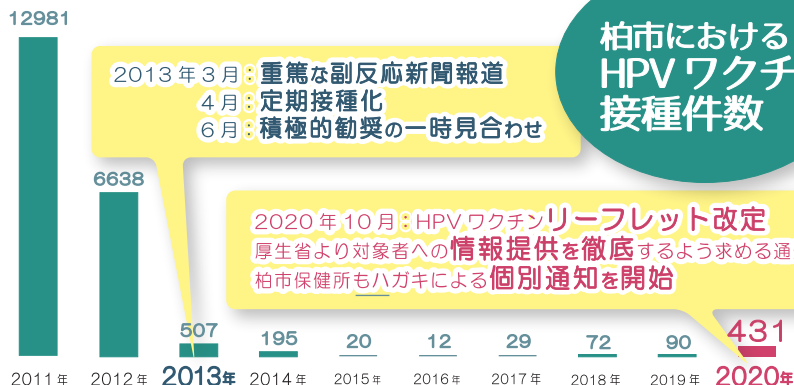
子宮頸がんは早期発見すれば予後の良いがんです。重篤な副反応が認められるワクチン接種より、定期的な検診を促すべきです。検診費用を見直すことを求めました。

子宮頸部細胞診費用

	個別検診	集団検診
千葉市	1200円	600円
船橋市	500円	—
松戸市	700円	400円
柏市	2300円	1400円
市川市	600円	—

出典：各市 HP より

柏市における HPV ワクチン接種件数



出展：柏市保健所健康増進課提供データをもとに作成



学校給食のセンター化



自校式給食とセンター給食

柏市では、旧柏地域の小中学校 51 校と風早南部小学校は自校式給食、旧沼南地域の小中学校 11 校はセンター方式で学校給食を提供しています。

自校式給食では 1 校につき 1 人の学校栄養士を配置し、それぞれの学校運営に合わせ、手作りでできたの給食を提供しています。旧沼南地域でも自校式給食が求められてきましたが、風早南部小学校でしか実現していません。

そんな中、12 月に教育委員会が打ち出した学校給食将来構想案は、現在の自校式給食までいずれセンター給食に変えていく構想で、市民の反対運動が起きています。

保護者の声は

学校給食将来構想案に対するパブリックコメントの回答は 9 割が自校式給食の存続を求める声でした。保護者の意見も求めるべきだと 3 月議会で訴えたところ、5 月に保護者向け資料が配布されました。しかし、内容はセンター化ありきの理論誘導で、多くの保護者から怒りの声が聞かれました。同時に行わ

れた保護者アンケートも、センター化についての項目が 1 つもなく、自由記述欄がありませんでした。保護者の意見を真摯に聞く姿勢が感じられません。このアンケートが、保護者の意見を聞いた既成事実として使われ、保護者がセンター化を容認したことになれば、保護者の一人として非常に心外です。

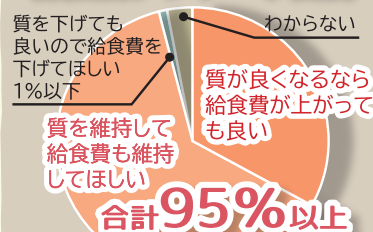
給食の質

保護者アンケートには給食の質と給食費についての設問がありました。(※グラフ参照) 保護者のほとんどが給食の質を下げてほしくないと考えています。

センター給食は大量調理のため、どうしても加工品が増え手作りが少なくなることを、教育委員会も認めています。自校式給食をセンター式給食にすることは、質を下げることに繋がらないでしょうか。

「合理的かつ効率的」を優先し、パブリックコメントも保護者の意向も無視してセンター給食を推し進めようとする教育委員会の姿勢は容認できません。今後も取り上げていきます。

給食費と質に関する保護者アンケート回答



現役ママ議員としゃべろう!

オンラインおはなし会



- 1回2時間まで(7月中旬～8月初旬)
- 2人以上の参加者で実施

事前に市民ネットワーク・かしわ HP の問い合わせフォームから、複数の希望日時を添えてお申し込みください。いただいたメールアドレスに Zoom の参加用 URL をお送りします。



また、希望するテーマがあればお知らせください。特になければ、林さえこの最近の議会活動を中心におはなしします。

※市民相談についてはおひとりから面談も実施します。別途お申し込みください。

テーマ例: ①まちづくり ②子育て・教育 ③環境
④ジェンダー ⑤柏市議会のあれこれ
⑥議員は普段何してる? ⑦ワクチン
⑧市民活動 (PTA・町会・こども食堂・フードバンク・不登校支援など)

まだ時短議会

6 月定例会の一般質問は議会運営委員会で 40 分に短縮が決まり、実施されました。(通常 1 時間)

これを受け、時間短縮に反対した野党議員の意見をまとめ、抗議文を出しました。6 月 1 日の毎日新聞と千葉日報が報じています。

コロナの感染が収束しない中、議会の役割はますます重要になってきています。疲弊している中小企業・飲食店への支援、学校や子どもたちが抱えている困難への対応、困窮する市民への支援等、市民の声を届け、積極的な提案を行い、市民の暮らしを支える責務が議会には求められています。十分な審議時間を確保すべきです。9 月議会では通常通りの審議時間を求めます。抗議全文は林さえこ facebook または選挙ドットコムページをご覧ください。